

令和元年度の 主な事業

第2次湯沢市総合振興計画の5つの基本目標ごとに、今年度の主な事業をお知らせします。

第1節

みんなの信頼で築く丈夫なまち

関わる全ての人の共創と協働により、信頼される丈夫なまちへ育てます。



湯沢の魅力情報発信事業 (5,076千円)

市の魅力を効果的に発信し、人・企業・消費を呼び込む戦略的な対外広報を推進します。

⇒市ホームページや市公式SNSによる情報発信、市民広報員(ゆざわPR隊)、あきたふるさと手作りCM大賞への参加ほか

移住・定住促進事業 (14,627千円)

人口減少対策として、本市への移住を促進するため、特に首都圏からの移住希望者に対するきめ細かい支援を行います。

⇒ふるさと交流促進事業(2,537千円)…関係人口の増加と継続的な繋がりを目指します。
⇒移住・就業支援事業費補助金(5,000千円)…就労定住施策として、首都圏から移住して市内企業に就業または起業し、定住する方へ補助金を交付します。

地域自治組織支援事業 (35,231千円)

「地域のまちづくり計画」に基づき、個性豊かな独自のまちづくりを市民主体で進め、地域の身近な課題を市民自らが解決するなど市民の自発的・主体的なまちづくり活動を支援することで、市民(地域自治組織)と行政の協働のまちづくり体制の構築を図ります。

公共施設等総合管理計画推進事業 (6,791千円)

平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を着実に推進するため、施設ごとに課題や方向性などを検討し継続・廃止などを具体的に示した「公共施設再編計画」を策定します。

⇒各地区や施設利用者との意見交換の場などのほか、市民討議会など多様な市民参加機会を設けます。

健康と暮らしを共に支え合う

笑顔があふれるまち

第2節

子どもからお年寄りまで、地域の全ての人を支え合い、健康で、生き生きと暮らせる共生のまちへ育てます。



地域共生社会推進全国サミット開催事業 (24,994千円)

少子高齢化・人口減少から生じる地域課題を乗り越え、持続可能なまちづくりをみんなで考える契機として「地域共生社会推進全国サミット」を開催します。

⇒開催日：10月10日(木)・11日(金)、会場：湯沢文化会館ほか(講演、先進事例紹介など)

放課後児童健全育成施設整備事業(23,761千円)

保護者が帰宅するまでの間、子どもの安全な居場所を確保するための放課後児童クラブについて、これまで未設置であった三関・須川地区を対象に、三関小学校の一部を改修して新設します。

子ども・子育て支援事業 (87,159千円)

安心して子育てができるよう、保育施設などでの保育事業の実施、保育事業への補助などを行います。

⇒病児保育事業(15,107千円)…雄勝中央病院内に病児保育のための施設を新設(施設整備費は別事業で13,684千円)し、11月から病児の受け入れを開始します。

※病児保育…突発的な病気で保育所に預けられない子どもを、保護者が仕事などで都合が悪いときに一時的に預かる保育。

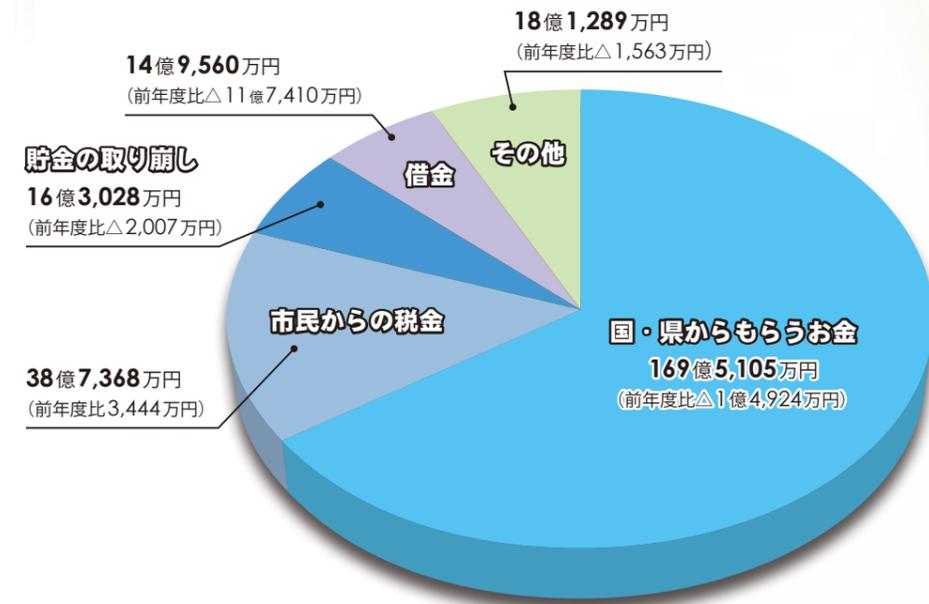
令和元年度

一般会計

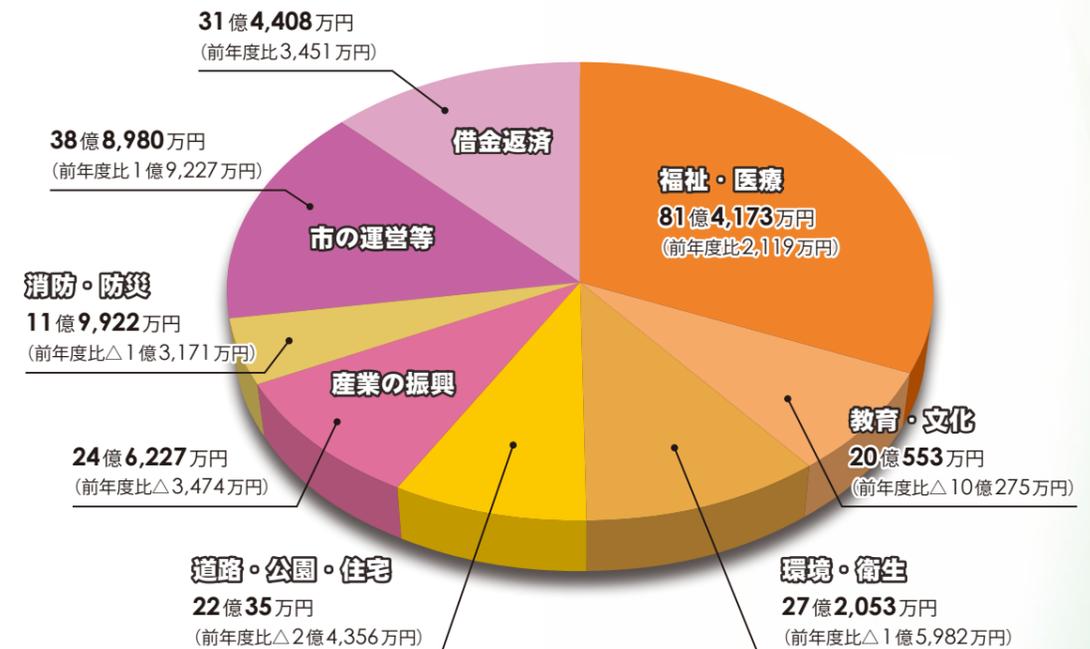
当初予算

令和元年度一般会計当初予算は、重点的に取り組む事業の着実な実行のため、なお一層の行財政運営の効率化を推進することとし、既存事業の見直しを徹底的に進め編成しました。予算額は前年度と比べて13億2,460万円減少し257億6,350万円となりましたが、これは湯沢文化会館大ホール、雄勝文化会館外壁などの改修や市営愛宕住宅の整備などの大規模工事が終了したことが大きく影響しています。

収入 合計 257億6,350万円 (前年度比△13億2,460万円)



支出 合計 257億6,350万円 (前年度比△13億2,460万円)



※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

豊かな自然が輝く 安全で暮らしやすいまち

第5節

市民の安全・安心を確保し、「暮らしやすさ」の実感を高めることで、ここに暮らすこと自体を誇れる、長く暮らしたいと思えるまちへ育てます。



■ 自主防災組織推進事業 (1,864千円)

災害対策基本法および湯沢市地域防災計画に基づき、自主防災組織設立に向けた活動や設立後の組織運営・活動経費を支援することで地域防災力の向上に努めます。

■ 地熱開発推進事業 (3,260千円)

循環型社会の形成と環境衛生の向上のため、再生可能エネルギーとしての地熱活用を推進し、発電所立地による地域活性化を目指します。

⇒山葵地熱発電所は、5月下旬に運転開始の予定です。

⇒全国規模のシンポジウム開催を誘致し「地熱のまちゆざわ」を全国に発信するほか、「地熱資源の活用による地域の産業振興に関するモデル地区」の認定を受け取組を進めます。

■ 防犯灯LED化事業 (192千円)

防犯灯で使用されている「水銀ランプ」が令和2年をもって製造禁止となること、また防犯灯に係る電気料金の削減のため、令和2年度に市内の全ての防犯灯をLED化する予定とし、前段として実施設計を行います。

■ 新たな森林管理システム推進事業 (23,127千円)

新たに「森林経営管理法」が4月1日から施行され、市町村が主体となって森林管理を行う「新たな森林管理システム」がスタートすることに伴い、森林管理の責務明確化のため、森林航空レーザー測量および解析、森林経営管理意向調査を行います。

※新たな森林管理システム…森林所有者の森林管理の責務を明確化するとともに、適切な経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり、所有者から経営管理の委託を受けて、意欲と能力のある森林事業体に経営を委ねるなどの新たな仕組み。

■ 社会資本整備総合交付金事業 (道路整備) (693,210千円)

交付金を活用し、道路網整備、橋梁河川整備、冬期交通確保対策等を実施し、安全・安心で快適な通行を確保します。

⇒落石防護工事(山居野・殿上線)、橋梁修繕・架替(白子川橋、常盤橋ほか)、通学路整備(弁天線)、防雪柵新設(湯沢工業団地線)、流雪溝整備(愛宕西部地区)、その他

■ 都市計画道路等見直し事業 (12,425千円)

都市計画決定後30年以上経過しているが未着手の路線などについて、実態に合わせて、また関係する他計画との整合を図るため、都市計画道路および都市計画公園などの見直しをするための調査を実施します。



※一般会計の性質別分類や特別会計、水道事業会計の概要、基金の状況、予算附属資料は、市ホームページからご覧いただけます。

本特集記事 (4~7ページ) についての問い合わせは財政課財政班まで (☎73-2114)

ふるさとの技が光る、 存在感あふれるまち

第3節

市民所得の向上と若年層を中心とした定着促進のために、起業支援や雇用の創出とともに、地域資源とふるさとの技によってYUZAWAブランドを育てます。



■ 担い手育成確保対策事業 (54,561千円)

意欲ある農業の担い手を確保・育成するため、就農前の相談から就農準備・実践段階の指導までの一貫したサポートや、研修の実施、機械・施設整備の助成などを行います。

■ 園芸拠点施設等整備事業 (73,927千円)

園芸品目の生産拡大を図るため、JAこまちが実施主体となって行う生産拠点施設の整備を支援します。令和元年度は、「とまと」の生産拡大のための機器・施設を整備し、販売目標額1億円を目指します。

■ 企業誘致対策事業 (74,482千円)

生産性の向上や売上げ増加のための設備投資、技術の継承などに取り組む市内企業を支援し、企業の持続的発展と地域雇用の維持・拡大を図ります。

■ 新たな産業支援導入事業 (24,828千円)

経営上の課題を抱える中小企業の問題解決と売上拡大を、事業者目線で支援する相談窓口を令和2年4月に開設することを目指し、施設整備や施設長の公募などの開設準備を行います。

■ がっちりかたくみ観光連携事業 (12,493千円)

県南自治体や県、栗駒国立公園を共有する岩手県、宮城県の自治体などと連携して観光振興事業を行うとともに、観光周遊コースの設定など新たな観光商品の開発やインバウンドの推進に取り組みます。

■ 小安峡温泉地域活性化事業 (17,360千円)

小安峡温泉地域の活性化のため、活性化計画を策定し、とことん山でのキャンプなどの体験プログラムを構築します。

あたたかな心と豊かな文化で 人が集うまち

第4節

「地域づくりは人づくりから」という視点に立ち、郷土の歴史や文化に対する理解を深め、将来を担う人づくりを積極的に進めるとともに、人が集うまちへ育てます。



■ 学校情報環境推進事業 (957千円)

令和2年度から小学校でプログラミング教育が必修化されることに伴い、教職員のプログラミングに係る知識の向上を図るため研修会を実施します。また、必修化にスムーズに対応できるよう、小学校5年生を対象としたプログラミングの授業を全小学校で行います。

■ 文化財保護費 (18,804千円)

文化財の保護・活用の推進と学習環境の整備を行います。
⇒「湯沢市文化財保存活用地域計画」の作成(4,087千円)…市内の文化財を後世へと継承していくため、指定文化財および文化遺産を整理し、保存・活用するための計画を策定します。(令和2年度完成予定)

■ 「佐竹南家御日記」翻刻事業 (4,213千円)

藩政時代の187年間にわたって当地域の政治・経済・社会事情などが記録されている「佐竹南家御日記」の第13巻を発刊します。

■ 体育施設改修等事業 (81,746千円)

市内体育施設の利用環境の向上のため、計画的に体育施設の改修整備を行います。
⇒湯沢体育センター耐震補強工事(59,102千円)、稲川体育館耐震補強工事(12,339千円)ほか